

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日 東

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長最高執行責任者(氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長(氏名) 近藤 治弘 (TEL) 0798-66-1500
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,657	11.2	1,631	0.3	1,572	△11.8	964	33.3
26年3月期第1四半期	18,570	13.2	1,626	83.0	1,783	77.0	723	14.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,655百万円(33.8%) 26年3月期第1四半期 1,237百万円(141.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	24.27	—
26年3月期第1四半期	18.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	108,239	64,184	59.3
26年3月期	110,743	62,826	56.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 64,135百万円 26年3月期 62,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	9.3	3,600	△8.1	3,500	△12.4	2,200	7.5	55.37
通期	92,000	1.2	7,600	△5.4	7,400	△8.8	4,500	23.4	113.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	42,737,668株	26年3月期	42,737,668株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	3,008,046株	26年3月期	3,007,577株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	39,729,797株	26年3月期1Q	39,731,443株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が一部で見られたものの、米国をはじめとした海外経済の改善や、政府の経済政策および日本銀行の金融政策などにより、景気は引き続き回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画（3カ年計画）「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の2年目として、売上および利益の更なる拡大と企業価値の一層の向上を図るべく、国内外ともに諸施策を積極的に実行しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は特装車事業の増加により2,086百万円（11.2%）増加して20,657万円となりました。損益面では、営業利益は4百万円（0.3%）増加して1,631百万円、経常利益は持分法による投資損失と為替差損の計上等により211百万円（11.8%）減少して1,572百万円、四半期純利益は税負担の軽減により240百万円（33.3%）増加して964百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内は、前年に引き続き特装車の需要が高水準で推移したため、継続した受注の確保を行うと共に、各工場における生産の効率化・合理化などで生産能力の強化を図り、納期短縮による収益の拡大に努めました。また、4月にはハイブリッドバッテリーの電気駆動で塵芥収集装置を駆動させる世界初のシステムを搭載した電動式塵芥収集車「eパッカー。ハイブリッド」を発売するなど、新技術を投入した製品開発にも努めました。

海外につきましては、新たにタイ王国において当社と当社連結子会社である日本トレクス株式会社が現地企業2社と合弁でバンボデーおよびダンプトラック等の生産・販売拠点となる新会社（TREX THAIRUNG CO., LTD.：プルワックデー郡）を設立いたしました。今後は平成27年の工場稼働を目指して準備を進めてまいります。

これらの結果、売上高は3,485百万円（24.7%）増加して17,586百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え前年同期に発生した中国の生産子会社の貸倒引当金の影響が当第1四半期には無いこともあり、1,490百万円改善して1,415百万円となりました。

②環境事業

国内では新規プラントの受注活動を進め、5月には北海道士別市様よりリサイクルセンターの建設工事を新たに受注しました。また、受注済物件の建設とメンテナンス・運転受託につきましても継続して推進しました。

これらの結果、売上高はプラント建設の増加により435百万円（32.6%）増加して1,769百万円となりました。営業利益は16百万円（22.7%）減少して56百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は厳しい市場環境が続きましたが、リニューアルおよびメンテナンス事業への継続的な注力や、コインパーキングにおけるコストダウンおよび事業地選別による稼働率の向上、また新規事業であるメガソーラー発電所の稼働により、利益の確保を図りました。

これらの結果に加え、前年同期に計上した販売用不動産の売却の影響が当第1四半期には無いこともあり、売上高は1,812百万円（54.9%）減少して1,487百万円となりました。営業利益は1,500百万円（86.3%）減少して237百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は2,503百万円(2.3%)減少して108,239百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により4,184百万円(6.8%)減少して57,527百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇等により1,680百万円(3.4%)増加して50,712百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により4,035百万円(11.5%)減少して31,137百万円、固定負債は繰延税金負債の計上等により174百万円(1.4%)増加して12,917百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したこと等により、1,357百万円(2.2%)増加して64,184百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は59.3%(前連結会計年度末56.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が173百万円減少し、利益剰余金が111百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,642	4,257
受取手形及び売掛金	34,654	32,054
有価証券	8,735	6,836
商品及び製品	279	767
仕掛品	3,138	4,189
原材料及び貯蔵品	6,797	7,373
前払費用	391	318
繰延税金資産	1,650	1,330
その他	683	659
貸倒引当金	△261	△260
流動資産合計	61,711	57,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,746	11,583
機械装置及び運搬具（純額）	2,899	3,146
土地	19,843	19,823
建設仮勘定	251	197
その他（純額）	892	880
有形固定資産合計	35,633	35,630
無形固定資産		
その他	426	431
無形固定資産合計	426	431
投資その他の資産		
投資有価証券	11,100	12,746
長期前払費用	386	369
繰延税金資産	19	54
その他	4,547	4,475
貸倒引当金	△3,082	△2,995
投資その他の資産合計	12,971	14,649
固定資産合計	49,031	50,712
資産合計	110,743	108,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,540	20,601
短期借入金	2,720	2,720
1年内償還予定の社債	147	60
1年内返済予定の長期借入金	2,190	2,089
未払法人税等	3,129	178
未払消費税等	472	240
未払費用	3,446	2,146
引当金	1,263	1,968
その他	1,264	1,134
流動負債合計	35,173	31,137
固定負債		
長期借入金	3,371	3,155
長期預り保証金	2,832	3,108
退職給付に係る負債	1,692	1,328
引当金	160	167
繰延税金負債	3,761	4,271
その他	924	886
固定負債合計	12,742	12,917
負債合計	47,916	44,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	38,535	39,172
自己株式	△2,147	△2,148
株主資本合計	60,006	60,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,895	3,534
為替換算調整勘定	△51	25
退職給付に係る調整累計額	△71	△67
その他の包括利益累計額合計	2,773	3,492
少数株主持分	46	48
純資産合計	62,826	64,184
負債純資産合計	110,743	108,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	18,570	20,657
売上原価	13,532	16,476
売上総利益	5,038	4,180
販売費及び一般管理費	3,411	2,549
営業利益	1,626	1,631
営業外収益		
受取利息及び配当金	92	126
持分法による投資利益	17	-
為替差益	80	-
雑収入	45	12
営業外収益合計	235	138
営業外費用		
支払利息	30	27
持分法による投資損失	-	105
為替差損	-	41
雑支出	48	22
営業外費用合計	79	197
経常利益	1,783	1,572
特別利益		
固定資産売却益	0	2
資産除去債務取崩益	2	-
その他	0	-
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産処分損	5	9
その他	0	0
特別損失合計	6	9
税金等調整前四半期純利益	1,780	1,564
法人税等	1,053	598
少数株主損益調整前四半期純利益	726	966
少数株主利益	3	1
四半期純利益	723	964

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	726	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417	639
為替換算調整勘定	75	33
退職給付に係る調整額	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	17	13
その他の包括利益合計	511	689
四半期包括利益	1,237	1,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,234	1,653
少数株主に係る四半期包括利益	3	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,095	1,333	3,141	18,570	—	18,570
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	0	158	164	△164	—
計	14,101	1,334	3,299	18,735	△164	18,570
セグメント利益又は損失(△)	△74	72	1,738	1,736	△109	1,626

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△107百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,583	1,769	1,304	20,657	—	20,657
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	0	182	186	△186	—
計	17,586	1,769	1,487	20,843	△186	20,657
セグメント利益	1,415	56	237	1,709	△78	1,631

(注) 1 セグメント利益の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しています。

当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失への影響額は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。